

立憲民主党&「市民と野党の共闘」支持率挽回策

立憲民主党のすべての主要役職を女性が担ってみる、ではどうか、目指せ、中長期安定政権！

- (1) 消費税5%減税公約 ⇒ 山本太郎「れいわ新選組」と直ちに共闘交渉
- (2) 共産党と政権構想協議開始（できるだけオープンにして短時間で決着）
- (3) 国民民主党とは「共倒れ」防止協定をむすび、ギブ&テイクで候補者調整
- (4) 4月の3つの補選では、北海道は別の候補者を立てる（×松木謙公）、広島は立憲民主党候補とし、共産党と国民民主党に泣いてもらって、その見返りを用意、長野は予定通り
- (5) 御用組合「連合」からのチャチャは聞き流す ⇒ ゆくゆくは御用組合「連合」は解体
- (6) 全選挙区に統一候補を立て、その人を中心に「大政治改革」を街頭で訴え＝勝つまでやめない
- (7) 東京では「NEXTキャビネット」を構成して記者会見を連発（菅政権・自公政治批判＋オルタナティブ対案）
- (8) 選挙公約の大黒柱＝この6つに忠実に具体策（屁理屈でごまかさない）を立てる
脱原発、基本的人権、公正な政治、地方再生、市場原理主義との決別、男女平等
- (9) 衆参両方で過半数を取るまでは脱原発以外は大きく動かない＝自公維新が反対したら衆院2/3以上を狙って再選挙
- (10) 衆参両方で勝利したら、まず真っ先に公職選挙法の抜本改正（選挙自由化＋選挙制度改正＝小選挙区制・政党制廃止）、その次は「アベ悪法の一括廃止」（あくまで個別ではなくて一括）
- (11) 憲法論議は棚上げ（変える必要などない）
- (12) 日銀黒田バズーガと公的年金バクチ投資の後始末を早急に検討（「ガラ」が来ると政権の命取りになりかねない）
- (13) 一過性の巨額現金バラマキは絶対に行わない ⇒ 新型コロナ対策（個人は生活保護＋失業保険、企業はゼロ金利融資＋公共的債務棚上げ）、生活保障制度と失業保険と公務員採用大幅増
- (14) やっかいなのは(12)の他に日米地位協定、TPP、日米FTA、日欧EPA、日豪EPA しばらくの間は手が付けられない（主権を守ることに主眼：例「食料主権」）
- (15) 新政権は「内政中心」、外交・安保はアベ悪法のアンバインド以外は当分の間は欲張るな（これも政権の命取りになる可能性＝鳩山政権の教訓）

(参考) 立憲民主党 執行役員会 (2021年2月末)

- 1 代表 枝野幸男
- 2 代表代行(筆頭、党務総括)/選挙対策委員長 平野博文
- 3 代表代行/国民運動・広報本部長 蓮舫
- 4 代表代行(経済政策担当) 江田憲司
- 5 常任幹事会議長 田名部匡代
- 6 幹事長 福山哲郎
- 7 政務調査会長 泉健太
- 8 国会対策委員長 安住淳
- 9 組織委員長 大島敦
- 10 企業・団体交流委員長 近藤昭一
- 11 参議院議員会長 水岡俊一

★11名の執行役員のなかで女性は2名。18%。(常任幹事会メンバーは別)